

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課		課長 前田 比呂明		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年閣議決定) 防災基本計画(令和4年 中央防災会議) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年建議) 国土強靱化基本計画(平成30年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業で整備する災害リスクの把握に資する防災地理情報等が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安全・安心の向上に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	いつどこでも起こりうる災害に備えるため、空中写真判読等の手法により、活断層の位置を表した全国活断層帯情報をはじめとして、災害リスクの把握に資する地形分類情報等の防災地理情報を整備・提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	230	46	45	57	/		
		補正予算	490	-	4,903	2,965			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	2,965			
		前年度から繰越し	-	490	-	4,903			
		翌年度へ繰越し	▲490	-	▲4,903	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	230	536	45	7,925			
	執行額	209	534	45					
	執行率(%)	91%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	29%	1161%	1%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	測量庁費	2,965							
	計	2,965							
活動内容(アクティビティ)	関係機関及び国民に対して、活断層の位置を表した全国活断層帯情報をはじめとして、災害リスクの把握に資する地形分類情報等の防災地理情報をウェブサイト等を通じ一般に公開する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域の防災意識の向上	全国活断層帯情報の整備面積	活動実績	km ²	4,400	3,200	3,200	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	[全国活断層帯情報整備の執行額]/[整備面積]			単位当たりコスト	円/km ²	9,181	8,761	8,706	5,804
				計算式	千円/km ²	40,396/4,400	28,036/3,200	27,860/3,200	27,860/4,800
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに防災地理情報閲覧数を120,000,000まで引き上げる。	地理院地図による防災地理情報の閲覧数	成果実績	件/月	96,690,880	138,688,652	198,237,651	-	-
			目標値	件/月	75,000,000	93,000,000	105,000,000	-	120,000,000
			達成度	%	129	149	189	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種類別アクセスログを解析)(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P15(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -		
		該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務委託を行っている事業に付随する物件は、業務を請け負う者との随意契約(特命)となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の策定・変更(業務実施箇所、仕様決定)に不測の日数を要したため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優勢順位をつけ、効率的に事業を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じて一般に公開しており、広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	428			
平成24年度	459			
平成25年度	78			
平成26年度	76			
平成27年度	75			
平成28年度	83			
平成29年度	75			
平成30年度	77			
令和元年度	国土交通省 -	0073		
令和2年度	国土交通省	0075		
令和3年度	2021	国交 20	0079	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土地理院
45百万円

土地の自然条件に関する防災基礎情報データの整備・提供に係る業務を実施

職員の旅費等 1.4百万円
 ①諸謝金 0.2百万円
 ②職員旅費 1百万円
 ③委員等旅費 0.2百万円

【指名競争契約(総合評価)等】

A. 民間企業(7社)
43百万円

防災基礎情報データ整備業務、事業に必要な備品・消耗品の調達

【随意契約(その他)】

B. 公益法人等(1法人)
0.3百万円

作業用空中写真の購入

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A. 国土・地域開発共同企業体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	全国活断層帯情報整備に関する調査【8号】	28			
雑役務費	地形分類データ整備	7				
計		35	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土・地域開発共同 企業体	-	全国活断層帯情報整備に 関する調査【8号】	28	指名競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-
2	国土・地域開発共同 企業体	-	地形分類データ整備	7	指名競争契約 (総合評価)	1	83.5%	-
3	東京地図データサー ビス共同企業体	-	令和3年度地域防災力向上 のための防災地理情報の 分析業務	3	指名競争契約 (最低価格)	4	52.9%	-
4	株式会社地域開発コ ンサルタンツ	2011201007211	空中写真画像データ調整 及び出力(活断層)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	63.9%	-
5	株式会社地域開発コ ンサルタンツ	2011201007211	空中写真画像データ調整 及び出力(治水)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	63.9%	-
6	国土地図株式会社	3011101006857	火山土地条件図データ調 整	0.7	一般競争契約 (最低価格)	6	50.8%	-
7	東京カートグラフィッ ク株式会社	7011301004830	火山土地条件図出力図作 成(浅間山)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	新日本エンジニアリ ング株式会社	6013401004422	液晶タブレット等【備25号】 (モニター)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	新日本エンジニアリ ング株式会社	6013401004422	PCバック等【消39号】	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社イワナシ	6011101030094	三脚(カメラ用)【消36号】	0	随意契約 (少額)	-	-	-

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	空中写真【消34号】	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)						
事業名	アメダス観測			担当部局庁	気象庁大気海洋部	作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測整備計画課	課長 八木 勝昌
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)	
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。					
実施方法	直接実施					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		当初予算	994	2,437	650	305
		補正予算	398	363	654	251
		令和4年度 第2次補正予算				251
		前年度から繰越し	599	383	331	624
		翌年度へ繰越し	▲ 383	▲ 331	▲ 624	
		予備費等	-	▲ 21	-	
		計	1,608	2,831	1,011	1,180
		執行額	1,588	2,590	952	
		執行率(%)	99%	91%	94%	
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	114%	93%	73%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	観測予報庁費	251				
	計	251				

活動内容 (アクティビティ)	全国のアメダス観測所、気象官署、特別地域気象観測所において観測装置により自動で降水量、風向風速、気温、日照等の常時観測を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	降水の観測を確実に実施する。	降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	1,209	1,209	1,209	-	-
			当初見込み	ヶ所	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.2	5	5.1	-	-
	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	目標値	比×10	-	-	-	-	5.5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和4年度版)資料1 業績指標(2)線状降水帯をはじめとする大雨のための雨量予測精度向上) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r04report/r04shiryo1.pdf								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地上風、気温、日照の観測を確実に実施する。	風向風速・気温・日照時間観測地点数 (臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	840	840	840	-	-
			当初見込み	ヶ所	840	840	840	840	840
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報の適中率を令和3年度までに92.7%以上にする。	明日予報の適中率	成果実績	比×10	92.4	92.4	92.4	-	-
	目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。詳細は以下URLを参照。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf	明日予報の適中率 (計算式) 最適予報充足率 =発表予報の適中率/最適予報の適中率	目標値	比×10	92.7	92.7	92.7	-	92.7
			達成度	%	99	99	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度①降水の有無) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	観測データの国際通報を確実に実施する。	国際通報回数達成率	活動実績	%	100	100	100	-	-
			当初見込み	%	100	100	100	100	100
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を令和3年までに30日以下とする。	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	成果実績	日	29	29	28	-	-
	目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	目標値	日	30	30	30	-	30
			達成度	%	103	103	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度②最高気温) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								年度	3年度	年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を令和3年までに15日以下とする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)	成果実績	日	15	14	13	-	-	-	-	
			目標値	日	15	15	15	-	-	15	15	
			達成度	%	100	107	115	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度③最低気温 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	アメダス観測地点での観測を確実に実施する。	アメダス観測回数	活動実績	回/日	173,825	173,641	173,887	-	-			
			当初見込み	回/日	174,096	174,096	174,096	174,096	174,096			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	執行額(百万円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(元年度は366))		単位当たりコスト	円/回	24.9	40.9	15	14.9				
			計算式	/	1,587/ 63,619,950	2,590/ 63,378,965	952/ 63,469,078	943/ 63,469,078				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
	ホームページを通じたアメダス観測に関する情報の活用促進	気象庁ホームページにおけるアメダス関連ページの年間アクセス数	成果実績	百万ページビュー	109	126	132	-	-			
			目標値	百万ページビュー	100	100	100	-	-	100		
			達成度	%	109	126	132	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サーバアクセスログから集計											
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html								
	生計画 2021 改革 工程	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
事業番号		事業名	

備考

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名: 81 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:

①アウトカム指標設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。

②ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの縮減を図るべき。

(①への対処)

平成26年度行政事業レビューシートの最終公表において、防災・減災の観点から「大雨警報のための雨量予測精度」、国民生活や産業活動の観点から「天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)」「降水確率、最高気温、最低気温」の計4つをアウトカム指標として設定した。

(②への対処)観測システムの更新及びこれらに伴うメンテナンス方法の見直しにより、平成27年度予算において機械器具維持費等を約25百万円減額した。

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成29年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名: 80 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:

①アウトカム指標について、例えばHP閲覧数や資料のダウンロード数など、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。

②通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。

③観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。

④IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。

(①への対処)

アメダス観測に関する情報の利活用促進を示すアウトカム指標として、気象庁ホームページのアメダス関連ページの年間閲覧数を追加した。他機関の観測データについては、現在でも、降水短時間予報をはじめとした防災気象情報に活用している。他機関のデータを一層有効に活用できるよう、今まで使っていなかった他機関のデータについてもデータの品質の精査を行い、より有効に使えるよう引き続き努めていくこととする。これらの取り組みは、既存のアウトカム指標である降水短時間予報の精度の中で評価されている。

(②への対処)令和元年度～令和2年度に実施した通信回線システムの更新において、通信機器の構成を見直すことにより運営経費の縮減を実現した。

(③への対処)

国としての立ち位置を意識しつつ、過去データを含めたアメダス等の観測データが利用者にとって利活用されやすいよう環境整備に努める。具体的には、産業界等へのデータ利活用の普及啓発に努めるとともに、気象庁ホームページからの利用しやすい形での提供を検討する。

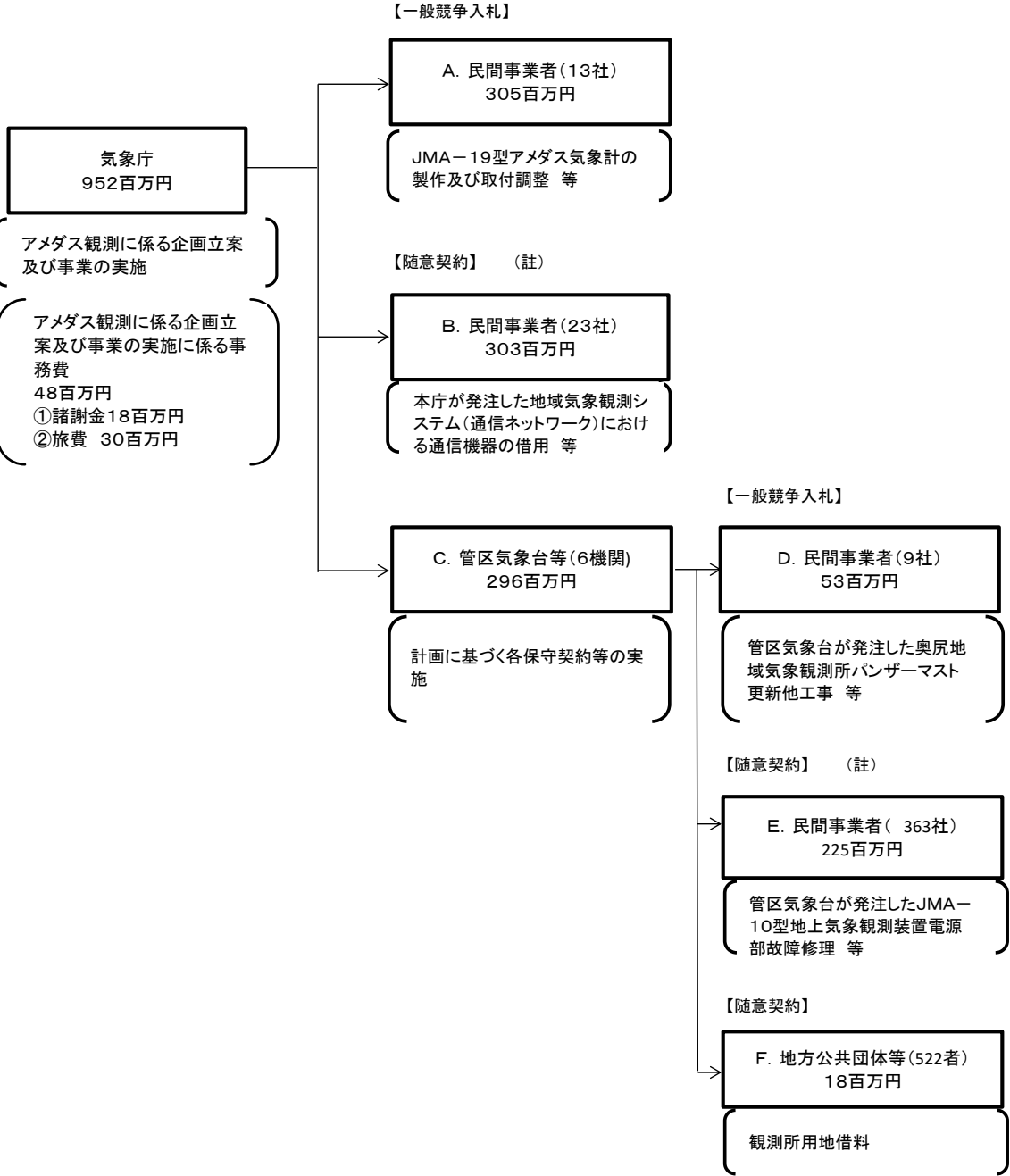
(④への対処)IoT時代の新しい気象情報の収集及びデータの気象業務への利活用は、注目すべき分野であることから、広く意見等を伺いつつ、必要な検討を進める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	463			
平成24年度	495			
平成25年度	83			
平成26年度	81			
平成27年度	80			
平成28年度	80			
平成29年度	83			
平成30年度	82			
令和元年度	国土交通省 -	0078		
令和2年度	国土交通省	0080		
令和3年度	2021 国交	20 0084		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.明星電気株式会社			B.KDDI株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	購入費	JMA-19型アメダス気象計の製作及び取付調整	143	通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	166
				借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	61
	計		143	計		227
	C.東京管区気象台			D.株式会社マツダ電気通信		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	銚子地方気象台横芝光地域気象観測所基礎造成及び可搬型気象計付帯設備撤去工事等	36	工事費	奥尻地域気象観測所パンザーマスト更新他工事等	27
	雑役務費	可搬型気象計の取付調整等 等	34			
	借料及び損料	地域気象観測所敷地借料 等	5			
購入費	東京管区気象台気象等災害調査システム用端末等の購入 等	3				
通信運搬費	専用回線使用料	0.8				
計		78.8	計		27	
E.株式会社YDKテクノロジーズ			F.岡山大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	JMA-10型地上気象観測装置防水装置修理 等	10	借料及び損料	岡山地方気象台観測露場敷地借料 等	1	
計		10	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気株式会社	2010001007784	JMA-19型アメダス気象計の製作及び取付調整	143	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	ANEOS株式会社	5013201006743	JMA-19型アメダス用転倒ます型雨量計の感部の購入	30	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	ANEOS株式会社	5013201006743	転倒ます型雨量計のオーバーホール(単価契約)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	-
4	ANEOS株式会社	5013201006743	転倒ます型雨量計の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	株式会社第一科学	4010001021379	JMA-19型アメダス用電気式温度計の感部他の購入	43	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
6	株式会社ソニック	4013101001861	JMA-19型アメダス用超音波式風速計の感部の購入	19	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
7	株式会社YDKテクノロジー	1021001022880	富士山地上気象観測装置通信機能の改修	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	株式会社YDKテクノロジー	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置用現象判別式視程計他の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	株式会社TSP	1011001014417	気象等災害調査システムにおけるアプリケーションプログラムの制作及び導入調整	14	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
10	株式会社ニチマイ	5010001006197	劣化したマイクロフィルムの修復及び複製作業	12	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	光進電気工業株式会社	3013201001928	JMA-19型アメダス用積雪計の感部の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	クラスメソッド株式会社	5011101037603	気象等災害調査システムにおけるパブリッククラウドサービスの提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
13	クラスメソッド株式会社	5011101037603	気象等災害調査システムのパブリッククラウドサービス提供	1	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
14	株式会社東機システムサービス	3010401019131	ワークステーションほかの購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	163	随意契約 (その他)	-	-	
2	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	40	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	KDDI株式会社	9011101031552	観測所通信機器の借用(レンタル)	7	随意契約 (公募)	-	-	
4	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)通信機器等業務処理ソフトウェアの保守	5	随意契約 (公募)	-	-	
5	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	5	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	観測所環境監視装置用ホスティング環境の機能強化	3	随意契約 (公募)	-	-	
7	KDDI株式会社	9011101031552	衛星データ通信料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)電源管理機能部の借用(再リース)及び保守	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供臨時観測所分等	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	地域気象観測システム(センターシステム)のミドルウェアの借用(リース)及び保守	21	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	東京センチュリー株式会社	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)・保守	12	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	富士通株式会社	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)業務処理ソフトウェアの保守	29	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	東京コンピュータサービス株式会社	3010001005226	気象防災データベース運用装置の保守	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線専用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
15	英弘精機株式会社	1011001003287	ホルダー付センサーガラスカバー他の購入等	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	西日本電信電話株式会社	7120001077523	電話回線専用料	1	随意契約 (その他)	-	-	
17	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置用湿度計の購入等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
18	光進電気工業株式会社	3013201001928	風車型風向風速計(FF-13系)用部品ほかの塗装	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
19	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	JMA-04型有線ロポット気象計用電源装置借用(再リース)	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守契約等	79	その他	-	-	
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守契約等	69	その他	-	-	
3	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守契約等	62	その他	-	-	
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守契約等	41	その他	-	-	
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守契約等	33	その他	-	-	
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく保守契約等	12	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マツダ電気通信	5460001003554	沓形地域気象観測所パンザーマスト更新他工事	8	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	-
2	株式会社マツダ電気通信	5460001003554	礼文地域気象観測所パンザーマスト更新他工事	7	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	-
3	株式会社マツダ電気通信	5460001003554	奥尻地域気象観測所パンザーマスト更新他工事	7	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	-
4	株式会社マツダ電気通信	5460001003554	富良野地域気象観測所ほかパンザーマスト更新他工事	6	一般競争契約 (最低価格)	7	85.6%	-
5	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	南大東島地方気象台水素ガス棟改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
6	株式会社シトン	3010101001686	高野山地域気象観測所移設工事	4	一般競争契約 (最低価格)	8	98.9%	-
7	株式会社西谷電気商会	7040001062368	銚子地方気象台横芝光地域気象観測所基礎造成及び可搬型気象計付帯設備撤去工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	79.3%	-
8	株式会社金子建設	6390001010359	高峰地域気象観測所移設工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
9	株式会社栄興業	6200001009948	名寄地域気象観測所パンザーマスト更新他工事	3	一般競争契約 (最低価格)	5	82.8%	-
10	株式会社大協通信	7340001002509	さつま柏原地域気象観測所JMA-19型アメダス気象計待受工事	3	一般競争契約 (最低価格)	1	89.3%	-
11	株式会社東機システムサービス	3010401019131	気象等災害調査システム用端末等の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	64.5%	-
12	ソフトバンク株式会社	9010401052465	気象等災害調査システム用通信端末等の購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	42.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	10型地上気象観測装置視程計故障修理	1	随意契約 (公募)	-	-	-
2	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置視程計(輪島)修理	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	富士山特別地域気象観測所地上気象観測装置保守点検	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置データ通信部及び電源モジュール等修理	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社YDKテクノロジーズ	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置視程計修理等	6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	有限会社東部建設		長浜地域気象観測所防草シート張替等工事	2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	有限会社東部建設		兎和野高原地域気象観測所積雪深計基礎設置等工事	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	有限会社東部建設		福崎地域気象観測所管路敷設工事	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	有限会社東部建設		気象観測資料等情報共有装置整備等	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	電通システム株式会社	1100001002091	松本・諏訪特別地域気象観測所草刈り等作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	電通システム株式会社	1100001002091	奈川地域気象観測所フェンス更新工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
12	電通システム株式会社	1100001002091	穂高地域気象観測所他高所作業等	3	随意契約 (少額)	-	-	-
13	光進電気工業株式会社	3013201001928	横芝光地域気象観測所可搬型気象計の取付調整等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
14	光進電気工業株式会社	3013201001928	横芝光地域気象観測所可搬型気象計撤去作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
15	光進電気工業株式会社	3013201001928	JMA-04B型有線ロボット気象計信号変換装置故障修理等	3	随意契約 (少額)	-	-	-

16	株式会社四電工	7470001004244	船戸地域雨量観測所移設工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
17	株式会社四電工	7470001004244	地域気象観測所防草シート更新等工事	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
18	株式会社四電工	7470001004244	本川地域気象観測所他6ヶ所点検等高所作業等	1	随意契約(少額)	-	-	-
19	株式会社林工務店	7200001025077	長滝地域気象観測所環境整備工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
20	株式会社林工務店	7200001025077	樽見地域気象観測所環境整備工事等	2	随意契約(少額)	-	-	-
21	西田建設株式会社	5110001019643	大湊地域気象観測所環境整備工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
22	西田建設株式会社	5110001019643	大湊地域気象観測所鉄板養生等作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
23	西田建設株式会社	5110001019643	大湊地域気象観測所防草シート敷設工事	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
24	株式会社南部電気工事	6320001004243	犬飼地域気象観測所防草シート敷設及び露場フェンス新設工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
25	株式会社南部電気工事	6320001004243	院内地域気象観測所JMA-19型アメダス気象計待受工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
26	和幸電通株式会社	4280001000810	海土地域気象観測所他11ヶ所点検等高所作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
27	和幸電通株式会社	4280001000810	西郷特別地域気象観測所露場草刈作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
28	和幸電通株式会社	4280001000810	浜田及び西郷特別地域気象観測所点検等高所作業等	1	随意契約(少額)	-	-	-
29	株式会社ミヤデン	8330001004579	上地域気象観測所JMA-19型アメダス気象計待受工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
30	株式会社ミヤデン	8330001004579	地域気象観測所風向風速計感部の点検及び日照計感部等の撤去等作業(熊本)等	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岡山大学	2260005002575	岡山地方気象台観測露場敷地借料等	1	随意契約(その他)	-	-	
2	国立大学法人奈良女子大学		奈良地方気象台観測露場敷地借料	0.8	随意契約(その他)	-	-	
3	長崎県	4000020420000	厳原特別地域気象観測所(露場)用地借料	0.5	随意契約(その他)	-	-	
4	公益財団法人日本科学技術振興財団	5010005016795	風向風速計等設置建物借用等	0.3	随意契約(その他)	-	-	
5	御殿場市	1000020222151	御殿場地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約(その他)	-	-	
6	洲本市長	8000020282057	洲本特別地域気象観測所敷地借料	0.3	随意契約(その他)	-	-	
7	神奈川県藤沢土木事務所長	1000020140007	辻堂地域気象観測所敷地等借用	0.3	随意契約(その他)	-	-	
8	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	府中地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約(その他)	-	-	
9	神戸市長	9000020281000	神戸地方気象台風・日照観測施設敷地借料	0.3	随意契約(その他)	-	-	
10	千葉県立薬園台高等学校	4000020120006	銚子地方気象台船橋地域気象観測所敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)						
事業名	気象レーダー観測			担当部局庁	気象庁大気海洋部	作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測整備計画課	課長 八木 勝昌
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)	
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。 また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。					
実施方法	直接実施					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		当初予算	2,569	860	426	355
		補正予算	88	1,190	1,565	1,321
		令和4年度第2次補正予算				1,321
		前年度から繰越し	30	1,219	1,554	1,282
		翌年度へ繰越し	▲ 1,219	▲ 1,554	▲ 1,282	
		予備費等	-	-	-	
		計	1,468	1,715	2,263	2,958
		執行額	1,448	1,621	2,056	
		執行率(%)	99%	95%	91%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	54%	79%	103%			
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由			
	施設施工旅費	5				
	施設施工庁費	8				
	施設整備費	1,309				
	職員旅費	▲ 1				
	計	1,321				

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
								年度	7年度	年度	7年度				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年度までに180kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	207	207	204	-	-	-	-				
			目標値	km	-	200	-	-	-	180					
			達成度	%	91	97	88	-	-						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和4年度版)資料1 業績指標(2)線状降水帯をはじめとする大雨のための雨量予測精度向上) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r04report/r04shiryo1.pdf														
	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
								年度	4年度	年度	4年度				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.2	5	5.1	-	-	-	-				
			目標値	比×10	-	-	-	-	-	5.5					
			達成度	%	-	-	-	-	-						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf														
活動内容(アクティビティ)	日本全体の降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測するとともに、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求める。														
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	算出根拠					
										当初見込み	当初見込み				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	気象レーダーを全国の20箇所に展開する。	気象レーダー観測地点数	活動実績	ヶ所	20	20	20	-	-	当初見込み	ヶ所	20	20	20	20
			当初見込み	ヶ所	20	20	20	20	20						
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	算出根拠					
										当初見込み	当初見込み				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	気象レーダーの観測を最大限継続する。	気象レーダー観測通報回数	活動実績	回/日	5,748	5,740	5,746	-	-	当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760
			当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込							
	執行額(百万円)／年間観測通報回数(回) ※令和元年度は366日							千円/回	0.7	0.8	1	0.8			
				計算式	執行額/観測回数	1,448/(5748*366)	1,621/(5740*365)	2,056/(5746*365)	1,637/(5760*365)						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減													
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html										
				該当箇所	P15(全体版)										
	取組事項	分野:	-												
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-											
		該当箇所		-											

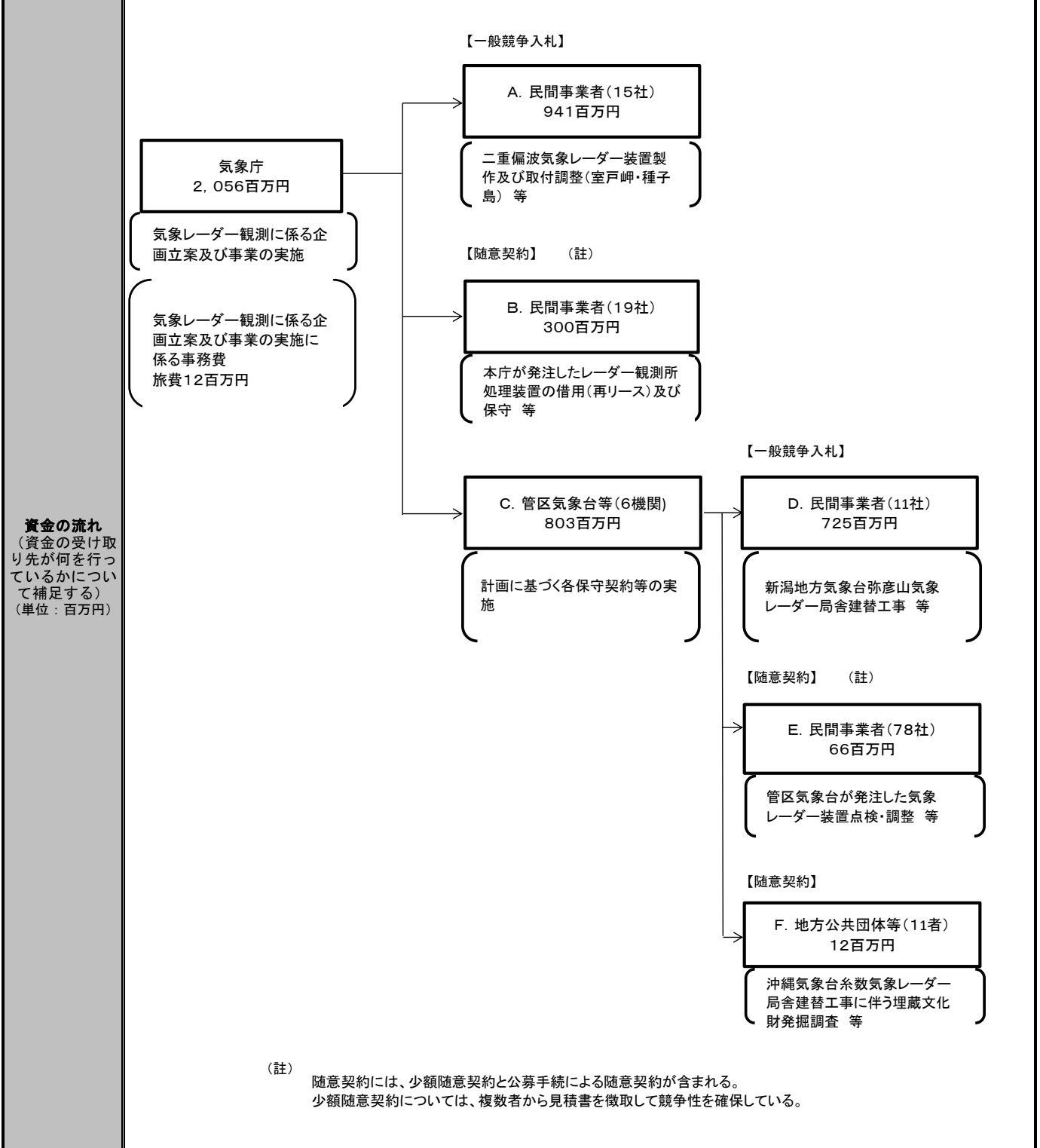
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
事業番号		事業名	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	464			
平成24年度	496			
平成25年度	84			
平成26年度	82			
平成27年度	81			
平成28年度	89			
平成29年度	81			
平成30年度	83			
令和元年度	国土交通省 -	0079		
令和2年度	国土交通省	0081		
令和3年度	2021 国交 20	0085		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本無線株式会社			B.三菱電機クレジット株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(室戸岬・種子島)	544	借料及び損料	レーダー観測所処理装置の借用(再リース)及び保守	108
	計		544	計		108
	C.福岡管区気象台			D.株式会社新潟藤田組		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	中種子気象レーダー観測所局舎建替工事等	274	工事費	新潟地方気象台弥彦山気象レーダー局舎建替工事	207
	雑役務費	脊振山気象レーダー観測所局舎建替工事監理業務委託等	19			
	購入費	背振山気象レーダー観測所用什器ほか購入等	1			
	借料及び損料	種子島測候所レーダー観測所用地借料	0			
計		294	計		207	
E.日本無線株式会社			F.南城市			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	気象レーダー装置(新潟・長野・静岡)点検調整等	19	雑役務費	沖縄気象台系数気象レーダー局舎建替工事に伴う埋蔵文化財発掘調査	10	
購入費	石垣島レーダー装置用無停電電源装置(UPS)の架台の購入	0.6				
計		19.6	計		10	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(室戸岬・種子島)	544	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(仙台)	290	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	株式会社三井E&S パワーシステムズ	4010001073610	気象レーダー用発動発電機製作及び取付調整(室戸岬・種子島)	46	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	最下層データ作成プログラムの制作及び導入調整	36	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	キャノン電子管デバイス株式会社	1060001013523	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	日本電計株式会社	9010501010505	スペクトラムアナライザの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	79.8%	-
8	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	ウイルス対策ソフトウェア(SEP)の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	9	88.3%	-
9	株式会社BGS	8030001022801	OA機器用消耗品の購入(単価契約)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	72.3%	-
10	ジャパン・ビジネス・サプライ株式会社	8010001081956	トナーカートリッジ他(キャノン)の購入(単価契約)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	73.3%	-
11	有限会社リエゾン・オフィス	2010402015816	コピー用紙の購入(単価契約)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット株式会社	6010701009572	レーダー観測所処理装置の借用(再リース)及び保守	108	随意契約(その他)	-	-	
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	73	国庫債務負担行為等	-	-	
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの設定変更及び接続調整等	7	随意契約(公募)	-	-	
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システム機能強化分保守	4	随意契約(公募)	-	-	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システムバックアップ局機器修理作業	1	随意契約(少額)	-	-	
6	西菱電機株式会社	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整及び運用支援等(東京レーダーほか)	24	随意契約(公募)	-	-	
7	西菱電機株式会社	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整及び運用支援等(仙台レーダー)	6	随意契約(公募)	-	-	
8	西菱電機株式会社	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(秋田レーダーほか)	4	随意契約(公募)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供等	25	随意契約(その他)	-	-	
10	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	気象レーダー装置点検・調整及び運用支援等(福井レーダーほか)	24	随意契約(公募)	-	-	
11	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(札幌レーダーほか)	15	随意契約(公募)	-	-	
12	KDDI株式会社	9011101031552	レーダーバックアップ回線通信料等	4	随意契約(その他)	-	-	
13	KDDI株式会社	9011101031552	遠隔監視用無線通信ネットワーク装置等の移設及び接続調整(室戸岬・種子島)	2	随意契約(公募)	-	-	
14	KDDI株式会社	9011101031552	遠隔監視用無線通信ネットワーク装置等の取外、再設置及び接続調整(釧路)	1	随意契約(少額)	-	-	
15	東京電機機器サービス株式会社	5010001034289	非常用自家発電設備保守点検(気象大学校)	1	随意契約(少額)	-	-	
16	東京電機機器サービス株式会社	5010001034289	非常用自家発電設備保守点検	1	随意契約(少額)	-	-	
17	一般財団法人関東電気保安協会	8013305001704	自家用電気工作物保安管理業務	0	随意契約(少額)	-	-	
18	第一法規株式会社	7010401017486	新版計量関係法令例規集追録(第266号～第269号)ほかの購入等	0	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	294	その他	-	-	
2	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	219	その他	-	-	
3	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	156	その他	-	-	
4	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	118	その他	-	-	
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	12	その他	-	-	
6	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社新潟藤田組	3110001004077	新潟地方気象台弥彦山気象レーダー局舎建替工事	207	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
2	藤田建設興業株式会社	6340001005470	中種子気象レーダー観測所局舎建替工事	162	一般競争契約 (最低価格)	2	90.1%	-
3	松江土建株式会社	1280001000697	三坂山気象レーダー観測所局舎建替工事	85	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
4	株式会社天山ロード	6300001000517	脊振山気象レーダー施設管理道路改良工事	61	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-
5	株式会社三宝工務店	1490001002177	室戸岬気象レーダー観測所局舎建替工事	57	一般競争契約 (最低価格)	5	92.6%	-
6	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	於茂登岳気象レーダー観測所鉄塔改修工事	54	一般競争契約 (最低価格)	4	98.7%	-
7	株式会社九州山光社	2290001006949	脊振山気象レーダー観測所局舎建替工事	48	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	-
8	共和産業株式会社	6360001000759	糸数気象レーダー局舎建替工事	41	一般競争契約 (最低価格)	7	86.4%	-
9	株式会社YSアーキテクト	9290001062192	脊振山気象レーダー観測所局舎建替工事監理業務委託	7	一般競争契約 (最低価格)	5	53.6%	-
10	グリーン・コンサルタント株式会社	9010701013844	脊振山気象レーダー施設管理道路改良工事監督支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置(新潟・長野・静岡)点検・調整等	3	随意契約 (公募)	-	-	
2	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整	3	随意契約 (公募)	-	-	
3	日本無線株式会社	3012401012867	石垣島レーダー装置の点検・調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
4	日本無線株式会社	3012401012867	三坂山気象ドップラーレーダー装置ロータリージョイント交換調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
5	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置点検調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
6	日本無線株式会社	3012401012867	三坂山気象レーダー装置点検・調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本無線株式会社	3012401012867	仙台気象レーダーフォーカスコイル電源部等取外し作業等	7	随意契約 (少額)	-	-	
8	西菱電機株式会社	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	西菱電機株式会社	1140001078509	東京レーダー用方向性結合器の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	西菱電機株式会社	1140001078509	室戸岬気象レーダー装置点検・調整等	3	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社阿波設計事務所岡山支店	7120001037196	三坂山気象レーダー観測所局舎建替工事申請業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社阿波設計事務所岡山支店	7120001037196	三坂山気象レーダー観測所局舎建替工事図面修正作業業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社阿波設計事務所岡山支店	7120001037196	三坂山気象レーダー観測所局舎建替工事積算修正作業業務委託等	3	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社九州山光社	2290001006949	脊振山気象レーダー観測所内装解体工事	3	随意契約 (その他)	-	-	
15	株式会社九州山光社	2290001006949	脊振山気象レーダー観測所電柱ほか撤去工事等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社YSアーキテクト	9290001062192	糸数気象レーダー観測所局舎建替工事に係る設計変更	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社YSアーキテクト	9290001062192	糸数気象レーダー観測所局舎建替工事に係る計画通知業務委託	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
18	株式会社YSアーキテクト	9290001062192	糸数気象レーダー観測所局舎建替工事に係る追加設計変更業務等	2	随意契約 (少額)	-	-	
19	日本通運株式会社	4010401022860	名古屋地方気象台気象レーダー装置用クライストロン梱包運搬作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	日本通運株式会社	4010401022860	昆布森レーダー観測所リース物品の返還に伴う輸送・梱包ほか作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
21	日本通運株式会社	4010401022860	新潟地方気象台クライストロン梱包運搬等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
22	株式会社三井E&Sパワーシステムズ	4010001073610	横津岳気象レーダー観測所発動発電機用バッテリー更新業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社三井E&Sパワーシステムズ	4010001073610	横津岳気象レーダー観測所発動発電機点検整備	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社三井E&Sパワーシステムズ	4010001073610	新潟地方気象台新潟レーダー発動発電機電圧異常発生原因調査及び復旧作業等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社益田設計事務所	8350001008272	脊振山気象レーダー観測所局舎建替工事設計意図伝達業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
26	株式会社益田設計事務所	8350001008272	中種子気象レーダー観測所局舎建替工事計画通知等申請業務委託	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
27	インターテックジャパン株式会社	8020001055208	標準信号発生器の出張校正	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
28	インターテックジャパン株式会社	8020001055208	標準信号発生器の校正作業等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
29	有限会社ケイエムティ・コマツ	2440002007609	雪上車備車	1	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南城市	3000020472158	沖縄気象台糸数気象レー ダ―局舎建替工事に伴う 埋蔵文化財発掘調査	10	随意契約 (その他)	-	-	
2	七飯町	4000020013374	横津道路除雪経費分担金	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	彌彦神社	7110005006495	新潟地方気象台弥彦山気 象レーダ―観測所敷地借 用	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	菊川市	2000020222241	静岡地方気象台牧之原気 象レーダ―観測所敷地借 用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	松江市	3000020322016	松江地方気象台三坂山気 象レーダ―観測所敷地借 料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	中種子町	5000020465011	種子島測候所レーダ―観 測所用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	島根県	1000020320005	松江地方気象台三坂山気 象レーダ―観測所敷地借 料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	石垣市	1000020472077	於茂登岳気象レーダ―観 測所用地	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	奄美市	3000020462225	名瀬高層観測室道路用地 借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	宗教法人一元の宮	1120005001963	高安山気象レーダ―観測 所電柱、埋設管路敷地借 料	0	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本無線株式 会社	3012401012867	二重偏波気象レーダ―装 置製作及び取付調整(沖縄 ほか)	1,287	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	D	株式会社新潟 藤田組	3110001004077	新潟地方気象台弥彦山気 象レーダ―局舎建替工事	207	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	A	株式会社三井 E&Sパワーシ ステムズ	4010001073610	気象レーダ―用発動発電 機製作及び取付調整(沖縄 ほか)	106	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	D	松江土建株式 会社	1280001000697	三坂山気象レーダ―観測 所局舎建替工事	86	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
5	D	共和産業株式 会社	6360001000759	糸数気象レーダ―局舎建 替工事	41	一般競争契約 (最低価格)	7	86.4%	-
6	D	株式会社三輝 設計事務所	3210001014388	新潟地方気象台弥彦山気 象レーダ―局舎建替工事 監理業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	2	91.4%	-
7	D	株式会社ライ ト岡田設計	8490001001916	三坂山気象レーダ―観測 所局舎建替工事監理業務 委託	6	一般競争契約 (最低価格)	6	63.6%	-
8	D	株式会社神里 設計	3360001005843	糸数気象レーダ―局舎建 替事等監理業務委託	6	一般競争契約 (最低価格)	6	95.5%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	地震津波観測・地殻観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 加藤 孝志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年策定、令和3年変更)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成26年決定)、海洋基本計画(平成30年策定)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震・津波を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、また、南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等を発表する。また、東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、南海トラフ地震につながる可能性がある現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」等により総合的な評価を行い、南海トラフ地震に関連する情報を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,309	1,714	2,418	1,128			
		補正予算	-	143	1,168	303			
		令和4年度第2次補正予算				303			
		前年度から繰越し	395	-	144	980			
		翌年度へ繰越し	-	▲144	▲980				
		予備費等	-	-	-				
		計	2,704	1,713	2,750	2,411			
	執行額	2,697	1,686	2,498					
	執行率(%)	100%	98%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	117%	91%	70%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	施設施工旅費	0.8							
	施設整備費	302							
	計	303							
活動内容(アクティビティ)	国民・防災機関・報道機関等に対して、地震や津波による災害の防止・軽減を目的に緊急地震速報及び津波警報・注意報、地震情報津波情報を発信している。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地震観測のため、地震計や震度計を設置	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績	箇所	960	960	959	-	-
			当初見込み	箇所	960	960	959	959	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	観測・解析結果等をもとに、緊急地震速報(警報)や津波注警報を発表	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)	活動実績	回	10	18	19	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	-

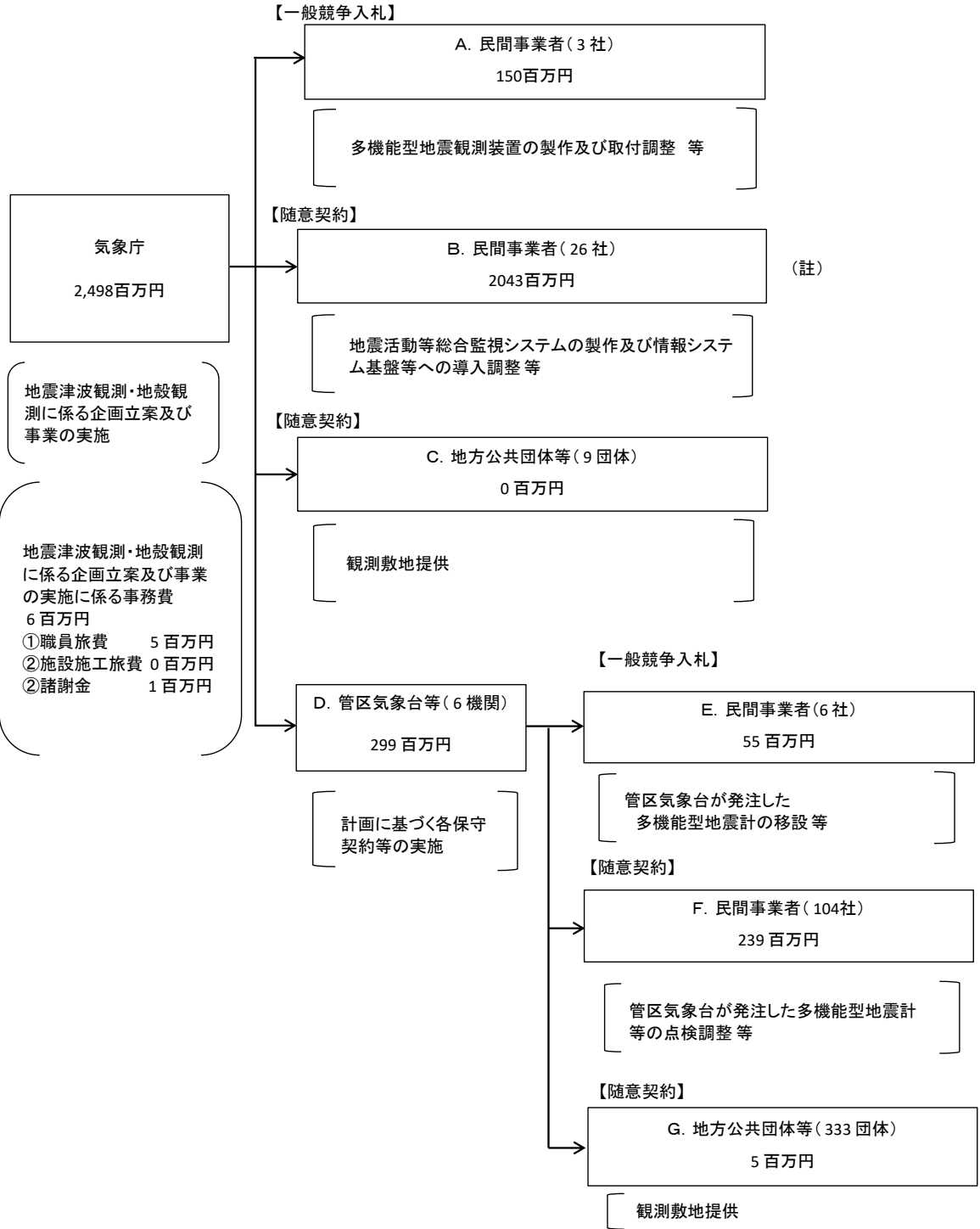
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	観測・解析結果等をもとに、地震情報等を発表	その他の地震情報の発表回数 (緊急地震速報(予報)、地震情報等)		活動実績 当初見込み	回	2,218	2,997	3,922	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/観測点数		単位当たりコスト 計算式	千円 /	2,698 2590/960	1,713 1644/960	2,561 2456/959	2,150 2062/959	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	緊急地震速報の予測震度を大きくはずす地域の割合を、平成28年度～令和2年度までの5年間の平均値(10.7%)から8.0%に改善する。	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域または緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合。	成果実績	%	-	-	3.1	-	-
			目標値	%	-	-	8	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による								
活動内容 (アクティビティ)	国民・防災機関・報道機関等に対して、南海トラフ地震による災害の防止・軽減を目的に南海トラフ沿いの地震に関連する情報の発表により防災対応を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地殻変動を観測する多成分ひずみ計や体積ひずみ計を設置	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)		活動実績 当初見込み	箇所	40	40	40	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/観測点数		単位当たりコスト 計算式	千円 /	2,675 107/40	1,050 42/40	1,050 42/40	1,125 45/40	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データの活用による評価を年12回実施する。	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データの活用による評価を年12回実施する。	成果実績	回	12	12	12	-	-
			目標値	回	12	12	12	-	12
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」会議資料による。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
		施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	新経済・財政再生計画	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
取組事項	該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ地震を含む地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震津波は地域を問わず発生し、また南海トラフ地震等は広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は確実に成果目標に向かい改善している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを記載した活動指標については見込みどおりであった
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	469	470	
平成24年度	501	502	
平成25年度	89	90	
平成26年度	87	88	
平成27年度	86	87	
平成28年度	94	95	
平成29年度	86	87	
平成30年度	84	85	
令和元年度	国土交通省 - 0084	国土交通省 - 0085	
令和2年度	国土交通省 0086	国土交通省 - 0087	
令和3年度	2021 国交 20 0090	2021 国交 20 0091	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社高見沢サイバネティックス			B.日本電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	140	雑役務費	地震活動等総合監視システムの製作及び情報システム基盤等への導入調整	806
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	3	雑役務費	地震活動等総合監視システムの端末及び通信機器等の取付調整	63
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	33
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	13
			雑役務費	地震活動等総合監視システムの業務処理ソフトウェア保守	3
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の設定変更	3
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)のクライアント端末等移設	3
計		143	計		924
D.東京管区気象台			D.東京管区気象台		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	32
			雑役務費	計測震度計の点検及び調整	11
			雑役務費	名古屋地方気象台常滑市新開町震度観測局撤去及び常滑市飛香台震度観測局整備	10
			雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	9
			雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	9
			雑役務費	名古屋地方気象台 新城矢部多機能型地震観測局移設に伴う基礎造成等工事	9
			雑役務費	静岡地方気象台 島田市中央町震度観測局移設に伴う基礎造成工事	7
			雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6
			雑役務費	静岡地方気象台 御前崎特別地域気象観測所海底地震計中継所大型空調機交換工事	3
			雑役務費	銚子地方気象台勝浦海底地震計常時観測システム用マンホール蓋及び蓋枠等の補修工事	2
計		0	計		98
E.株式会社サンコーシヤ			F.明星電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	名古屋地方気象台常滑市新開町震度観測局撤去及び常滑市飛香台震度観測局整備工事	10	雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	32
雑役務費	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設に伴う基礎等設置工事	10	雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	26
雑役務費	静岡地方気象台 島田市中央町震度観測局移設に伴う基礎造成工事	7	雑役務費	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	21
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	16
			雑役務費	DCP装置点検調整	14
			雑役務費	多機能型地震観測局装置及び計測震度計、DCP装置の点検調整	5
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置点検調整	4
			雑役務費	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設調整作業	3
			雑役務費	名古屋地方気象台 新城矢部津波地震早期検知網機器取付調整	2
			雑役務費	横手市雄物川町今宿計測震度計移設、取付及び点検調整	2
計		27	計		125
G.東京都江戸川区			G.東京都江戸川区		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	140	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	サークル株式会社	8011401002279	地震活動等総合監視システム(EPOS)の撤去等(本庁)	4	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
4	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	福島県沖の地震の揺れに関するアンケート調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視システムの製作及び情報システム基盤等への導入調整	806	国庫債務負担行為等	-	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視システムの端末及び通信機器等の取付調整	63	国庫債務負担行為等	-	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	33	随意契約 (その他)	-	--	
4	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	13	随意契約 (その他)	-	--	
5	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視システムの業務処理ソフトウェア保守	3	国庫債務負担行為等	-	--	
6	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の設定変更	3	随意契約 (公募)	-	--	
7	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)のクライアント端末等移設	3	随意契約 (公募)	-	--	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電信回線専用料	651	随意契約 (その他)	-	--	
9	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	167	随意契約 (その他)	-	--	
10	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の借用(再リース)及び保守	59	随意契約 (その他)	-	--	
11	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の借用(リース)	38	随意契約 (その他)	-	--	
12	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	地震活動等総合監視システムの端末及び通信機器等の借用・保守	2	国庫債務負担行為等	-	--	
13	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の製作及び取付調整	125	国庫債務負担行為等	-	--	
14	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測装置(官署型)予備機の製作	5	随意契約 (公募)	-	--	
15	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	4	随意契約 (その他)	-	--	
16	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測中継局装置(本庁)の設定変更	3	随意契約 (公募)	-	--	
17	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測装置・DCP装置の点検調整	3	随意契約 (公募)	-	--	
18	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	2	随意契約 (その他)	-	--	
19	明星電気株式会社	2010001007784	群列地震観測装置点検調整(松代地震観測所)	1	随意契約 (公募)	-	--	
20	株式会社JECC	2010001033475	多機能型地震観測中継局装置の借用(リース)及び保守	31	国庫債務負担行為等	-	--	
21	株式会社NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	7	随意契約 (その他)	-	--	

22	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置(検知網型)予備機の製作	4	随意契約(公募)	-	-	
23	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計検定装置の点検調整	2	随意契約(公募)	-	-	
24	ソフトバンク株式会社	9010401052465	電信回線専用料	5	随意契約(その他)	-	-	
25	KDDI株式会社	9011101031552	電信回線専用料	5	随意契約(その他)	-	-	
26	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	包括的核実験禁止条約機構データ受信・変換装置の保守等	1	随意契約(少額)	-	-	
27	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	包括的核実験禁止条約機構のデータ受信用ネットワーク機器の運用管理	1	随意契約(公募)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	個人A	-	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
2	個人B	-	菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
3	個人C	-	大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
4	個人D	-	滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
5	個人E	-	和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
6	個人F	-	地蔵峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
7	個人G	-	入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
8	個人H	-	大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
9	個人I	-	地蔵群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
10	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	134	その他	-	-	
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	47	その他	-	-	
3	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	42	その他	-	-	
4	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	31	その他	-	-	
5	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	29	その他	-	-	
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	16	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	名古屋地方气象台常滑市新開町震度観測局撤去及び常滑市飛香台震度観測局整備工事	10	一般競争契約(最低価格)	3	95.7%	-
2	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設に伴う基礎等設置工事	10	一般競争契約(最低価格)	3	80.1%	-
3	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	静岡地方气象台 島田市中央町震度観測局移設に伴う基礎造成工事	7	一般競争契約(最低価格)	2	93.8%	-
4	株式会社シトン	3010101001686	名古屋地方气象台 新城矢部多機能型地震観測局移設に伴う基礎造成等工事	9	一般競争契約(最低価格)	2	96.7%	-

5	鐘ヶ江建設株式会社	2460301000188	網走常呂観測局の多機能型地震観測装置移設に伴う待受工事	7	一般競争契約 (最低価格)	5	84.2%	-
6	有限会社東和電設	3370302001697	南三陸町志津川計測震度計移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-
7	株式会社佐々木組	3410001005490	横手市雄物川町今宿計測震度計移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	75.9%	-
8	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5010001030412	静岡地方気象台 御前崎特別地域気象観測所海底地震計中継所大型空調機交換工事	3	一般競争契約 (最低価格)	4	77.3%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気株式会社	2010001007784	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	32	随意契約 (公募)	-	-	
2	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	26	随意契約 (公募)	-	-	
3	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	21	随意契約 (公募)	-	-	
4	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	16	随意契約 (公募)	-	-	
5	明星電気株式会社	2010001007784	DCP装置点検調整	14	随意契約 (公募)	-	-	
6	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測局装置及び計測震度計、DCP装置の点検調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
7	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置点検調整	4	随意契約 (公募)	-	-	
8	明星電気株式会社	2010001007784	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設調整作業	3	随意契約 (公募)	-	-	
9	明星電気株式会社	2010001007784	名古屋地方気象台 新城矢部津波地震早期検知網機器取付調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
10	明星電気株式会社	2010001007784	横手市雄物川町今宿計測震度計移設、取付及び点検調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
11	明星電気株式会社	2010001007784	南三陸町志津川計測震度計輸送、取付及び点検調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
12	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計の点検及び調整	11	随意契約 (公募)	-	-	
13	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計点検調整	7	随意契約 (公募)	-	-	
14	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	網走常呂多機能型地震観測装置の移設及び取付調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
15	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	粟国島多機能型地震観測局移設に伴う取付調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
16	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	9	随意契約 (公募)	-	-	
17	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	静岡地方気象台 東南海沖常時海底地震観測システム用蓄電池交換作業	2	随意契約 (少額)	-	-	
18	住鉱資源開発株式会社	5010501020144	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	9	随意契約 (公募)	-	-	
19	株式会社ミツトヨ	7020001067105	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6	随意契約 (公募)	-	-	
20	宮澤電池産業株式会社	3080001005153	静岡地方気象台 地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
21	宮澤電池産業株式会社	3080001005153	静岡地方気象台 地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の燃料交換作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
22	宮澤電池産業株式会社	3080001005153	名古屋地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社伊藤工務所	6040001075016	銚子地方気象台勝浦海底地震計常時観測システム用マンホール蓋及び蓋枠等の補修工事	2	随意契約 (少額)	-	-	

24	株式会社望月建築設計事務所	6080001005266	静岡地方気象台 島田市中央町震度観測装置移設に伴う基礎等設計	1	随意契約(少額)	-	-	
25	株式会社望月建築設計事務所	6080001005266	前橋地方気象台 桐生市織姫町震度観測装置移設に伴う基礎等設計	1	随意契約(少額)	-	-	
26	株式会社望月建築設計事務所	6080001005266	名古屋地方気象台 新城矢部多機能型地震観測装置移設に伴う基礎等設計	1	随意契約(少額)	-	-	
27	JESCO SUGAYA株式会社	7070001001736	前橋地方気象台 桐生市織姫町震度観測施設解体撤去工事	2	随意契約(少額)	-	-	
28	有限会社有生	2490002004667	室戸吉良川津波地震早期検知網観測局舗装他工事	1	随意契約(少額)	-	-	
29	有限会社有生	2490002004667	土佐山田町宝町計測震度観測施設舗装工事	1	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京都江戸川区	1000020131237	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
2	熱海市	8000020222054	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
3	国分寺市	1000020132144	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
4	川崎市	7000020141305	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
5	ガイアフローデイスティリング株式会社	6080001019910	静岡地方気象台静岡落合ひずみ観測点敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
6	個人J	-	静岡地方気象台 富士歪観測所敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
7	香川県	8000020370002	高松地方気象台坂出津波地震早期検知網観測局敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
8	土別市	4000020012203	朝日津波地震観測局	0.1	随意契約(その他)	-	-	
9	加古川市	3000020282103	神戸地方気象台加古川市加古川町計測震度観測施設敷地他借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
10	上野原市	2000020192121	甲府地方気象台上野原市上野原計測震度観測施設建物借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	23	一般競争契約(最低価格)	1	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 加藤 孝志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第4条、第12条、第30条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)、中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ(平成27年度報告)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センター)において24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」を運用している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	768	1,032	683	558	/		
		補正予算	-	263	484	199			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	199			
		前年度から繰越し	219	61	239	427			
		翌年度へ繰越し	▲61	▲239	▲427				
		予備費等	-	▲5	-				
		計	926	1,112	979	1,184			
	執行額	924	1,038	900					
	執行率(%)	100%	93%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	120%	80%	77%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	施設施工旅費	0.7							
	施設整備費	199							
	計	199							
活動内容(アクティビティ)	国民・防災機関・報道機関等に対して、火山噴火等による災害の防止・軽減を目的に噴火警報等を発表している。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	観測施設を整備し、火山活動を24時間体制で常時観測・監視	連続監視火山数	活動実績	回	50	50	50	-	-
			当初見込み	回	50	50	50	-	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	観測・解析結果等をもとに、噴火警報等を発表	噴火警報等の発表回数	活動実績	回	12	10	17	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	-

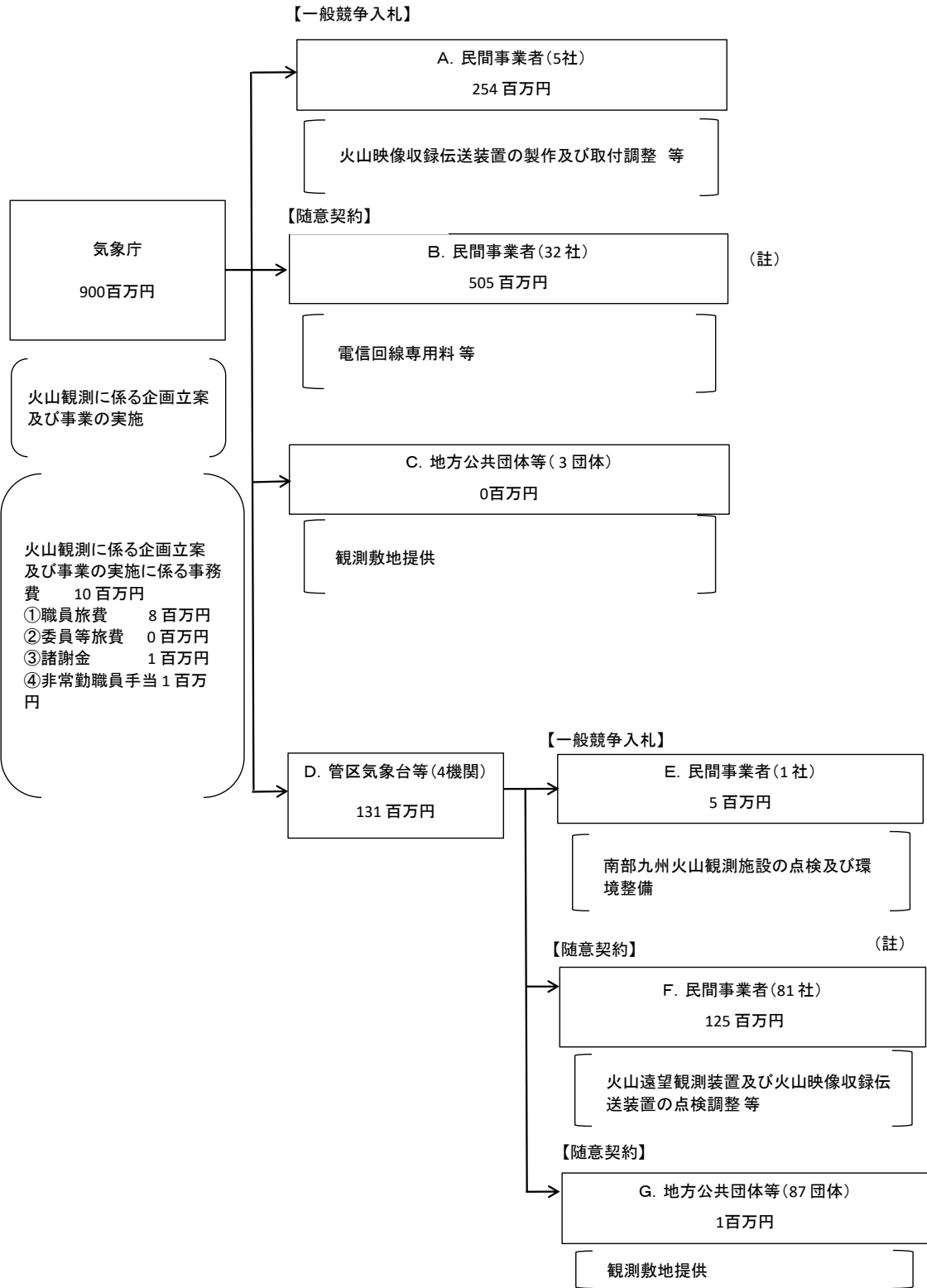
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	観測・解析結果等をもとに、火山関係情報等を発表	その他の火山関係情報等の発表回数 (噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)			回	20,518	22,016	15,941	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	観測・解析結果等をもとに、噴火速報を発表	噴火速報の発表回数	活動実績	回	3	1	4	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/火山関係情報等の発表回数		単位当たりコスト	千円	45	47.1	56.5	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	/	924/20518	1038/22016	900/15941	-		
	火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数を令和12年度までに23火山にする	火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数	成果実績	火山	-	-	2	-	-	
				目標値	火山	-	-	12	23	
				達成度	%	-	-	17	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート(令和3年度版)」資料3 令和3年度業績指標登録票3-14ページ (7)火山活動評価の高度化による噴火警戒の一層的確な運用 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo3.pdf									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P15(全体版)						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で仕様書を入札したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでも同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	整備に当たって技術的な困難が生じ、安定的な監視を継続させるための技術的検討を行ったため翌年度にわたる債務負担が必要と判断したことは妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	火山活動評価の高度化について、令和3(2021)年度に、2火山で火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用できたことから、目標に対し実績が伴っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	471		
平成24年度	503		
平成25年度	91		
平成26年度	89		
平成27年度	88		
平成28年度	96		
平成29年度	88		
平成30年度	90		
令和元年度	国土交通省 - 0086		
令和2年度	国土交通省 0088		
令和3年度	2021 国交 20 0092		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社NTTドコモ			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	火山映像収録伝送装置の製作及び取付調整	143	通信運搬費	電信回線専用料	165
計		143	計		165
C.軽井沢町			D.東京管区気象台		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料	0.1	雑役務費	焼岳中尾傾斜計修理	15
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	0	雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整	12
			雑役務費	火山遠望観測装置等の点検及び調整	7
			雑役務費	八丈島楊梅ヶ原火山遠望観測点電源制御装置修理及び機器移設取付調整	2
			雑役務費	火山観測装置雷災対策用機器取付け工事	1
			雑役務費	那須岳高雄地震計修理	1
			雑役務費	日光白根山・草津白根山火山観測施設点検及び環境整備	1
			雑役務費	観測機器用バッテリーの運搬	1
			雑役務費	伊豆大島火山観測点環境保全	1
			雑役務費	那須岳峰ノ茶屋跡火山観測装置のソーラーパネル補強作業	1
計		0.1	計		42
E.大福電設株式会社			F.明星電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	南部九州火山観測施設の点検及び環境整備	5	雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整	12
			雑役務費	火山総合観測点の点検	6
計		5	計		18
G.箱根町					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1			
借料及び損料	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0			
借料及び損料	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置の製作及び取付調整	143	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	株式会社近計システム	3120001019990	火山機動観測用テレメータ装置の購入	54	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
3	日立造船株式会社	3120001031541	GNSSデータ等受信装置の製作及び取付調整	42	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社ヘキサメディア	1030001107518	無人航空機による火山噴火時等における火口周辺調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	大面建設株式会社	8090001000330	富士山御殿場口8合目観測点の石垣補修工事	6	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電信回線専用料	165	随意契約 (その他)	-	--	
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	火山監視・情報センターシステム(VOIS)のハードウェアの借用(リース)及び保守	64	随意契約 (その他)	-	--	
3	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	火山灰情報提供システムの借用・保守	11	国庫債務負担行為等	-	--	
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	74	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置等の点検調整	5	随意契約 (公募)	-	--	
6	株式会社エーモード	8010001109930	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供基盤の運用	25	国庫債務負担行為等	-	--	
7	日本電気株式会社	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	25	随意契約 (その他)	-	--	
8	太陽計測株式会社	6010801006420	火山ガス観測装置の点検調整等	17	随意契約 (公募)	-	--	
9	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	電信回線専用料	5	随意契約 (その他)	-	--	
10	明星電気株式会社	2010001007784	硫黄島千鳥観測点の点検調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
11	株式会社近計システム	3120001019990	硫黄島東山観測点の補修	2	随意契約 (公募)	-	--	
12	有限会社テラテクニカ	1012802011189	オーバーハウザー磁力計GSM-19感部の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
2	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	0	随意契約 (その他)	-	--	
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観測点建物借料	0	随意契約 (その他)	-	--	
4	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	--	
5	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	--	
6	大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	52	その他	-	-	
2	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	36	その他	-	-	
3	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	26	その他	-	-	
4	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	17	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大福電設株式会社	6340001018489	南部九州火山観測施設の点検及び環境整備	5	一般競争契約 (最低価格)	3	98.1%	-

F

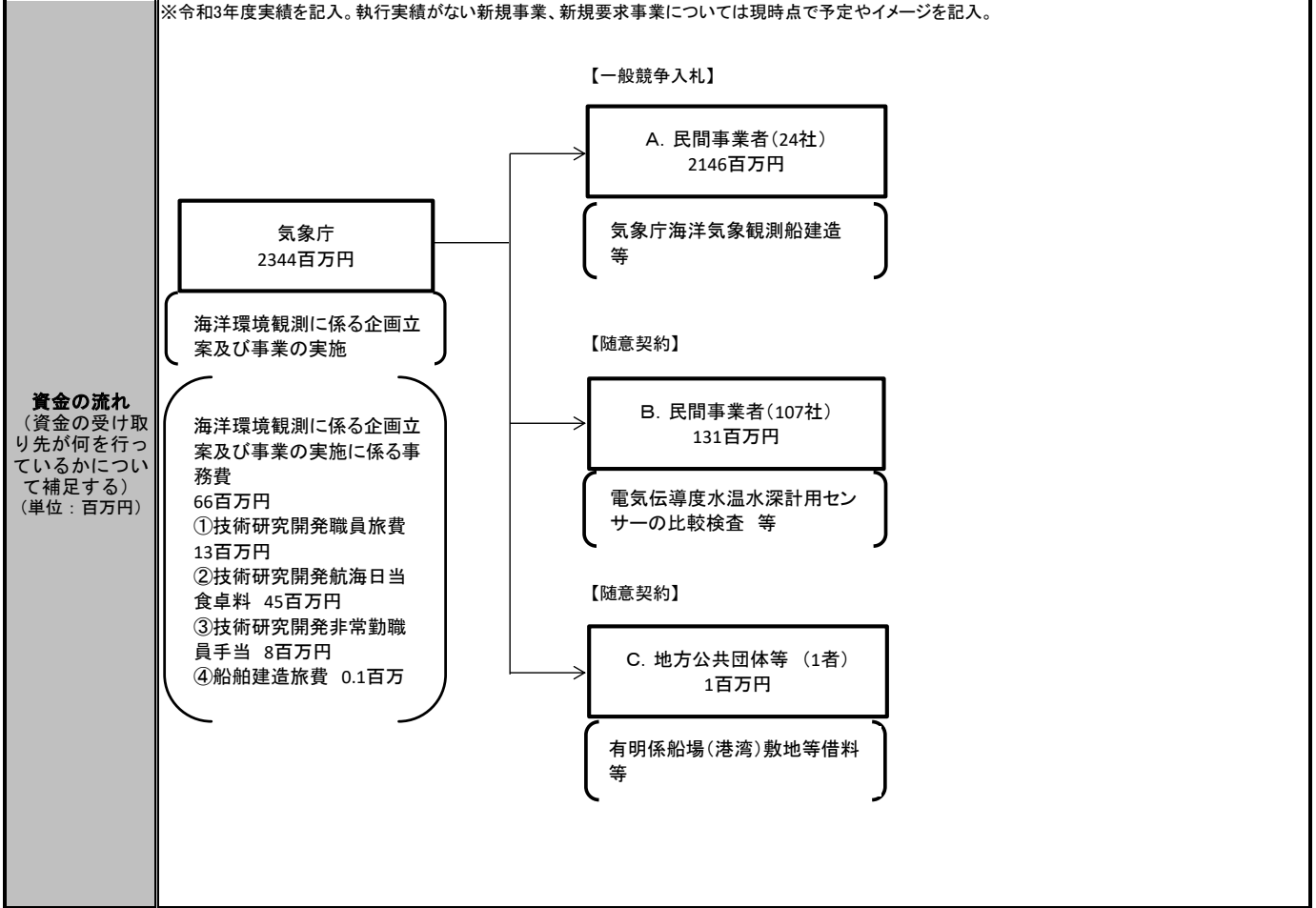
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気株式会社	2010001007784	火山総合観測装置点検及び調整	12	随意契約 (公募)	-	-	
2	明星電気株式会社	2010001007784	火山総合観測点の点検	6	随意契約 (公募)	-	-	
3	応用地質株式会社	2010001034531	焼岳中尾傾斜計修理	15	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置等の点検及び調整	7	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録装置の点検調整	6	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
7	株式会社NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置等の点検調整	4	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社NTTドコモ	1010001067912	八丈島楊梅ヶ原火山遠望観測点電源制御装置修理及び機器移設取付調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
9	太陽計測株式会社	6010801006420	吾妻山火山ガス観測装置の復旧作業	10	随意契約 (公募)	-	-	
10	株式会社マツダ電気通信	5460001003554	火山観測装置等の簡易点検及び観測環境整備作業(樽前山)	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社マツダ電気通信	5460001003554	火山観測装置等の簡易点検及び観測環境整備作業(雌阿寒岳・アトサヌプリ)	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社マツダ電気通信	5460001003554	火山観測装置等の簡易点検及び観測環境整備作業(有珠山・倶多楽)	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社九州山光社	2290001006949	阿蘇山第二火口南縁観測点修繕工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社九州山光社	2290001006949	韓国岳GNSS観測点修繕	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	青森環境開発株式会社	3420001004995	岩木山島ノ海南観測施設バンザマスト修復工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
16	電通システム株式会社	1100001002091	火山観測装置雷災対策用機器取付け工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	電通システム株式会社	1100001002091	御嶽山火山観測施設点検及び環境調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	有限会社共同建設	9340002003231	桜島あみだ川火山総合観測点補修工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
19	親栄電設株式会社	2340001002018	霧島山高原西麓観測点機動観測用赤外熱映像装置の移設工事	2	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海洋環境観測			担当部局庁	気象庁大気海洋部	作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課	課長 水野 孝則			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条、第15条、他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条) 海洋基本法(第16条、第22条、第27条) 気候変動適応法(第16条)			関係する 計画、通知等	「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) 「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定) 「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや海水の化学成分等を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、海洋が気候変動や異常気象に与える影響について監視する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	692	689	723	723			
		補正予算	-	3,663	1,638	▲ 4			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	▲ 4			
		前年度から繰越し	-	-	1,746	1,680			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,746	▲ 1,680				
		予備費等	-	-	-				
		計	692	2,606	2,427	2,399			
	執行額		677	2,255	2,344				
	執行率 (%)		98%	87%	97%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	52%	99%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	技術研究開発業務 非常勤職員手当	▲ 4							
	計	▲ 4							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	海洋の健康診断表において平成29年度から令和3年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う	地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	成果実績	件	0	1	1	-	5
			目標値	件	-	-	5	-	5
			達成度	%	60	80	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(海洋気象観測船)による								

活動内容 (アクティビティ)		地球温暖化等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により海洋における温室効果ガスや海水の化学成分等を高精度に観測し、海洋の変動を把握する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		海洋気象観測船により、海洋における温室効果ガスや海水の化学成分等を高精度に観測する。	海洋気象観測船による海洋観測点数 (各層観測、表層水温観測等)	活動実績	点	567	419	401	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		海洋気象観測船により、海洋における温室効果ガスや海水の化学成分等を高精度に観測する。	海洋気象観測船による海洋観測種目の数 (観測業務規程の分類)	当初見込み	種	26	26	26	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/海洋気象観測船による海洋観測点数			単位当たりコスト	千円/点	1,220	5,379	5,845	3,539	
					計算式	百万円/点	692/567	2,254/419	2,344/401	2,403/679	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	政策評価	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	政策評価	取組事項	分野:	-	該当箇所	P15(全体版)					
	政策評価	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、異常気象、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、競争性のない随意契約によるものについては、検査修理において新たに発見された不具合を追加して修理するものであることから業者が特定されるため、特命随意契約を締結している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	気象庁海洋気象船の建造は、令和2年度中に起工※する計画であったが、造船会社が想定したエンジンが気象庁と想定したものとは形状が異なっていることが判明したことにより、起工前に詳細設計を精査する必要が生じたため、令和2年度内に起工ができなくなったものによる。 ※起工:造船所において船舶の建造を開始すること。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量等を解析し、毎年、情報を提供している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みよりは少ないものの、概ね予定通り実施できている、順調に事業は進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
<p>・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>海洋気象観測船の主要な観測システム：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsystem.html</p> <p>主要な観測定線：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html</p> <p>海洋の温室効果ガス：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html</p> <p>海洋中の二酸化炭素蓄積量：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html</p> <p>海洋貯熱量の長期変化傾向：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_1/ohc/ohc_global2000.html</p> <p>海洋循環の変動について：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html</p> <p>https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	472		
平成24年度	504		
平成25年度	92		
平成26年度	90		
平成27年度	89		
平成28年度	97		
平成29年度	89		
平成30年度	91		
令和元年度	国土交通省 - 0087		
令和2年度	国土交通省 0089		
令和3年度	2021 国交 20 0093		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. ジャパンマリンユナイテッド株式会社			B. 株式会社イーエムエス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁海洋気象観測船建造	1,623	雑役務費	CTDウインチ及びダビットの点検調整等	10	
計		1,623	計		10	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	気象庁海洋気象観測船建造(2回目)	1,623	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社新来島サノヤス造船	8120001166465	啓風丸第二種中間検査修理	104	一般競争契約(最低価格)	2	93.1%	-
3	株式会社新来島サノヤス造船	8120001166465	凌風丸第二種中間検査修理	103	一般競争契約(最低価格)	2	76.1%	-
4	株式会社新来島サノヤス造船	8120001166465	船用自動高層気象観測装置の設置に係る船体工事	25	一般競争契約(最低価格)	1	86.7%	-
5	NX商事株式会社	1010001025515	A重油購入(啓風丸)8回目	16	一般競争契約(最低価格)	4	92.2%	-
6	NX商事株式会社	1010001025515	A重油購入(凌風丸明洋分)13回目	14	一般競争契約(最低価格)	5	93.5%	-
7	NX商事株式会社	1010001025515	重油買入(海洋拓洋海凌風丸照洋分)18回目	13	一般競争契約(最低価格)	5	97.8%	-
8	NX商事株式会社	1010001025515	A重油購入(啓風丸)9回目	12	一般競争契約(最低価格)	3	94.1%	-
9	NX商事株式会社	1010001025515	A重油購入(啓風丸)10回目	12	一般競争契約(最低価格)	3	75.9%	-

10	NX商事株式会社	1010001025515	A重油購入(啓風丸)12回目	9	一般競争契約 (最低価格)	3	76.1%	-
11	NX商事株式会社	1010001025515	A重油購入(啓風丸)6回目	7	一般競争契約 (最低価格)	5	93.5%	-
12	NX商事株式会社	1010001025515	A重油購入(凌風丸)6回目	6	一般競争契約 (最低価格)	6	94.8%	-
13	三興通商株式会社	9010401012072	中層フロートの購入	29	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
14	三興通商株式会社	9010401012072	船用自動高層気象観測装置の製作及び取付調整	13	一般競争契約 (最低価格)	1	86.7%	-
15	カメイ株式会社	5370001003340	重油購入(明洋拓洋海凌風丸照洋分)4回目	13	一般競争契約 (最低価格)	2	92.8%	-
16	カメイ株式会社	5370001003340	重油購入(啓風丸)4回目	10	一般競争契約 (最低価格)	6	92.3%	-
17	カメイ株式会社	5370001003340	重油購入(啓風丸)1回目	9	一般競争契約 (最低価格)	6	92.8%	-
18	カメイ株式会社	5370001003340	重油購入(凌風丸)1回目	6	一般競争契約 (最低価格)	6	89.8%	-
19	大東通商株式会社	1011101062340	重油購入(凌風丸)3回	12	一般競争契約 (最低価格)	6	91.7%	-
20	大東通商株式会社	1011101062340	重油購入(凌風丸)5回	10	一般競争契約 (最低価格)	6	90.3%	-
21	大東通商株式会社	1011101062340	重油購入(凌風丸)4回	9	一般競争契約 (最低価格)	6	89.8%	-
22	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	凌風丸・啓風丸補機器閉部品の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
23	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	啓風丸プレートクーラーの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
24	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	凌風丸主機閉部品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
25	鈴与商事株式会社	1080001002318	A重油購入(啓風丸)5回目	6	一般競争契約 (最低価格)	6	91.8%	-
26	鈴与商事株式会社	1080001002318	A重油購入(啓風丸)2回目	6	一般競争契約 (最低価格)	6	88.8%	-
27	鈴与商事株式会社	1080001002318	潤滑油の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	81%	-
28	島田燈器工業株式 会社	2120001029066	凌風丸・啓風丸船用品の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-
29	島田燈器工業株式 会社	2120001029066	啓風丸膨張式救命筏の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	-
30	関東タス株式会社	3020001053125	重油購入(凌風丸天洋拓洋海洋分)3回目	10	一般競争契約 (最低価格)	3	90.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビットの点検調整	7	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計用センサーの較正	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDクレーン・シリンダーのシール交換修理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDクレーン・メインシリンダーのシール交換修理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDウインチ及びダビット点検調整に伴う技術者派遣	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	凌風丸・啓風丸船用品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	凌風丸主機閉部品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	Oリング(同心円バルブ)他の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	啓風丸主機閉燃料噴射ポンプブランジャーの再生修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	ピストンリング他の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	ボールベアリング他の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
12	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	シャフト他の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
13	商船三井テクノ リード株式会社	1010001074512	吸入フィルター他の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

14	商船三井テクノ レード株式会社	1010001074512	凌風丸主機関燃料噴射ポンプ ブランジャーの再生修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
15	商船三井テクノ レード株式会社	1010001074512	真空逆止弁他の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
16	商船三井テクノ レード株式会社	1010001074512	生分解性潤滑油の購入(凌 風丸・啓風丸)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
17	株式会社SeaBreat h	2010901045727	CTDセンサーコネクタ部の 防水強化型への改造 等	6	随意契約 (公募)	-	-	-
18	株式会社日本デジコ ム	7010001063732	船用気象電報自動送信装 置回線サービス	5	随意契約 (その他)	-	-	-
19	ヤンマーエンジニア リング株式会社	3140001055282	凌風丸3号発電機原動機 シリンダヘッド及び過給機 修理	5	随意契約 (その他)	-	-	-
20	三菱造船株式会社	7020001122958	GNSS用配線作業(海上 保安庁測量船/平洋・光 洋)	5	随意契約 (その他)	-	-	-
21	株式会社ダイエイ	4010001022385	主軸受けメタル他の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	株式会社ダイエイ	4010001022385	FO噴射ポンプ用ブランジャ 仕組他の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	株式会社ダイエイ	4010001022385	吸気弁他の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
24	株式会社ダイエイ	4010001022385	スピードリレー他の購入 等	1	随意契約 (少額)	-	-	-
25	株式会社IMC	4010401048591	GNSS用配線作業(海上 保安庁測量船/昭洋・拓 洋)	3	随意契約 (その他)	-	-	-
26	株式会社IMC	4010401048591	凌風丸係船機漏油箇所修 理等	1	随意契約 (少額)	-	-	-
27	光進電気工業株式 会社	3013201001928	啓風丸・凌風丸総合海上気 象観測装置の点検調整	4	随意契約 (公募)	-	-	-
28	株式会社新来島サノ ヤス造船	8120001166465	凌風丸第二種中間検査修 理追加修理	3	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(港湾)敷地等 借料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(ふ頭)敷地等 借料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大気環境観測・監視業務			担当部局庁	気象庁大気海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課		課長 水野 孝則		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、他)特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)や特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(昭和63年法律第53号)等に基づき、大気中の二酸化炭素等の温室効果ガス、フロン等のオゾン層破壊物質、オゾン層の状況、下向き赤外放射等の日射放射、エアロゾル等の観測・監視を実施し、データを公表することにより、地球温暖化対策やオゾン層保護対策の策定及び実施等に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測、地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)の観測、オゾン層・紫外線観測、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施する。また、アジア、南西太平洋地区の世界気象機関(WMO)校正センター(メタン、オゾン層・紫外線)及びWMO第II地区(アジア)放射センター(日射放射)として、観測基準を管理し、比較観測等により地域の観測精度維持に貢献する。さらに、世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	207	144	102	100			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	259			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	207	144	102	359			
	執行額	206	137	99					
	執行率(%)	100%	95%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	95%	97%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	観測予報庁費	259							
	計	259							
活動内容(アクティビティ)	地球温暖化対策やオゾン層保護対策の策定及び実施等に寄与するため、温室効果ガス等の長期的な傾向を高精度で継続的に観測し、地球環境に関する基盤的情報を発表する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	温室効果ガス等の長期的な傾向を高精度で継続的に観測する	観測回数(種目数×時間数×日数)(温室効果ガス・オゾン・紫外線・エアロゾル等)	活動実績	回	358,174	361,639	345,393	-	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	温室効果ガス、オゾン層、紫外線、黄砂等の情報を適切に発表する	情報の発表回数(温室効果ガス・オゾン層・紫外線・黄砂等)	活動実績	回	8,883	8,858	8,855	-	-
			当初見込み	回	8,883	8,859	8,858	8,859	8,883

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	観測基準(日射放射、メタン、オゾン層・紫外線)の維持・管理	日射計比較、標準ガス巡回比較等の実施回数			地点	2	1	4	-	-
			地点	2	2	4	3	1		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
世界各地の温室効果ガス等の観測データを収集し、データ及び解析結果を公表する。	観測データを収集・解析・評価した地点数			回	205	209	212	-	-	
			回	205	205	209	212	212		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／観測回数(回)		単位当たりコスト	円/回	575	379	287	303		
			計算式	百万円/回	206/358174	137/361639	99/345393	100/330189		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	アジア、南西太平洋地区WMO/GAW世界校正センター及びWMO第II地区(アジア)放射センターとして、当該地域内の比較測定を定期的実施し、当該地域の観測精度維持に貢献する。	メタン標準ガス巡回比較、日射計基準器との比較観測により、WMO基準の標準ガス・観測機器を維持管理している地区内メンバー数		件	-	-	5	-	-	
				目標値	件	-	-	5	-	8
				達成度	%	-	-	63	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	https://library.wmo.int/index.php?lvl=categ_see&id=11093&main=1&id_thes=6#.Yn2l-x3P2Um (報告書の公開場所:WMO-Library) https://community.wmo.int/other-gaw-related-publications (2016年以前の報告書の公開場所:Other GAW related publication) Instruments and Observing Methods Report No. 130 (https://library.wmo.int/index.php?lvl=notice_display&id=20669)(レポートは国外の日射計が参加する比較観測実施後にWMOから出版。レポートNo.130は直近(平成28年度)の比較観測のもの。)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトにて提供している温室効果ガス等観測データの更新を継続して実施し、年間利用回数を維持する。	左記ウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)		万回	109	143	151	-	-	
				目標値	万回	120	140	140	-	150
			達成度	%	91	102	108	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計(https://gaw.kishou.go.jp/jp)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-	該当箇所	P15(全体版)					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-					

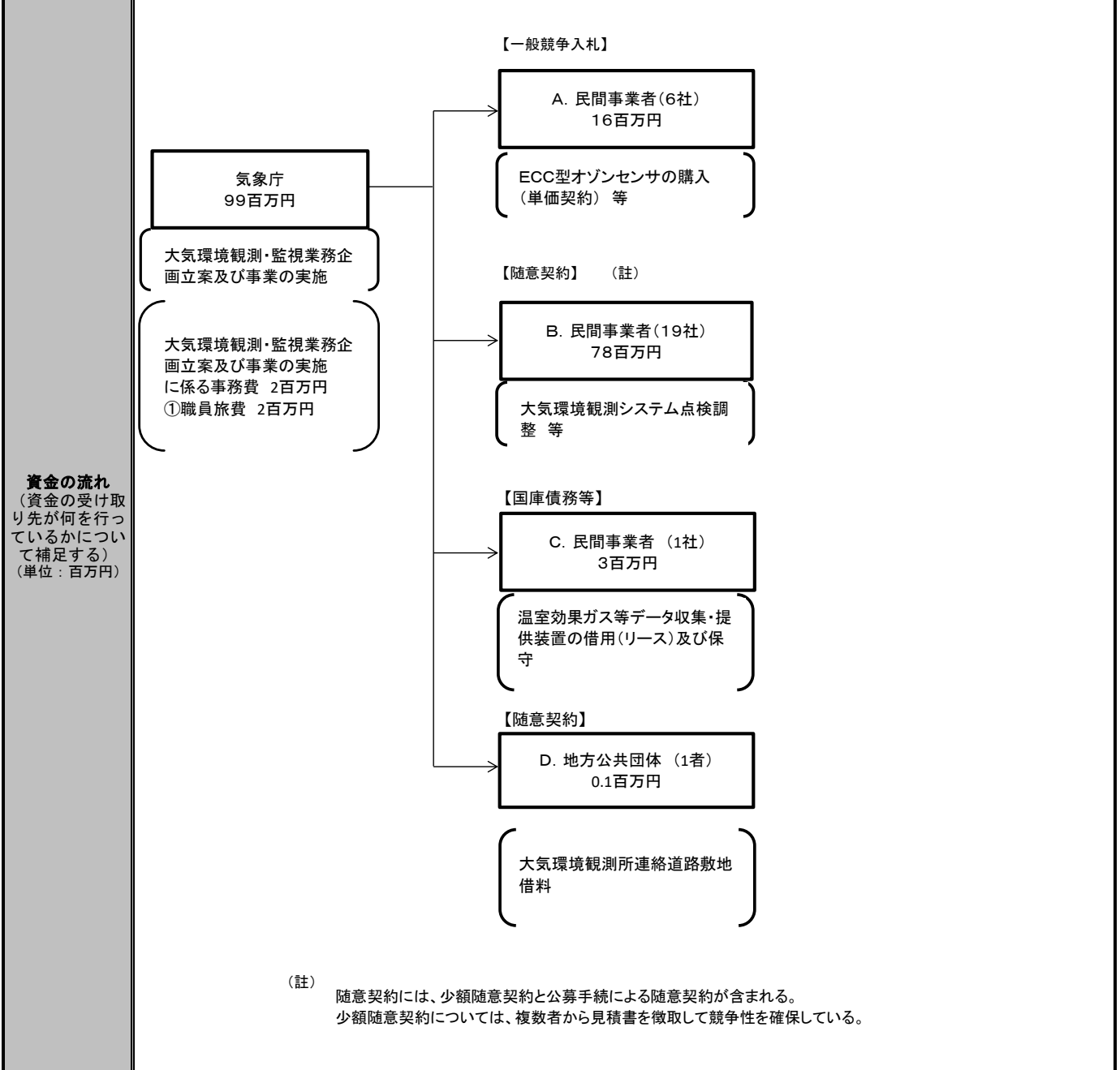
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものが入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
昨年の行政事業レビュー推進チームからの指摘を踏まえ、「大気バックグラウンド汚染観測」(旧事業番号0097)、「オゾン層・紫外線観測」(旧事業番号0098)、「日射観測」(旧事業番号0099)及び「温室効果ガスデータ管理業務」(旧事業番号0100)の業務はともに大気環境観測により地球温暖化対策を通じた自然災害による被害の軽減を政策目標としていることから、これらの業務を「大気環境観測・監視業務」として統合した。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	477	478	479	480
平成24年度	508	509	510	511
平成25年度	96	97	98	99
平成26年度	94	95	96	97
平成27年度	93	94	95	96
平成28年度	101	102	103	104
平成29年度	93	94	95	96
平成30年度	95	96	97	98
令和元年度	国土交通省 - 0091	国土交通省 - 0092	国土交通省 - 0093	国土交通省 - 0094
令和2年度	国土交通省 0093	国土交通省 - 0094	国土交通省 - 0095	国土交通省 - 0096
令和3年度	2021 国交 20 0097	2021 国交 20 0098	2021 国交 20 0099	2021 国交 20 0100

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ダイレック株式会社			B.株式会社KANSOテクノス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	5	雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	40
				物品購入費	6方バルブほかの購入 等	3
	計		5	計		43
C.みずほ東芝リース株式会社			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借用及び損料	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	3				
計		3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイレック株式会社	1050001009984	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	有限会社ナカショウ	2050002022333	気圧制御装置の製作及び取付調整	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	株式会社鈴木商館	3011401003348	圧力調整器の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	-
5	株式会社東機システムサービス	3010401019131	電子計算機付属機器類の購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	-
6	株式会社気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作(単価契約)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	三興通商株式会社	9010401012072	GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	大気環境観測システム点検調整	35	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	一酸化炭素・一酸化二窒素 校正装置点検調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	航空機採取型温室効果ガス 観測装置点検調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	フロンの観測装置の修理	1	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	6方バルブほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	二酸化炭素検定装置点検 調整	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	航空機採取型温室効果ガス 観測装置点検調整	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	二酸化炭素校正装置用消耗 品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	大気環境観測システム用 消耗品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	降水降下じん採取装置用 ケーブルの撤去(南鳥島)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社ブリード	1013101001154	大気混濁度観測装置の点 検調整他	2	随意契約 (公募)	-	-	
12	株式会社ブリード	1013101001154	赤外放射計検定装置温度 コントロールユニットの購入 (高層気象台)	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計用 交換部品等の購入(高層気 象台)	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計の 点検調整(高層気象台)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社ブリード	1013101001154	太陽追尾式遮蔽装置等(つ くば)の定期点検他	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社ブリード	1013101001154	日射観測用修理部品の購 入(高層気象台)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社ブリード	1013101001154	雲監視装置(スカイビュー) の取付調整	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
18	太陽計測株式会社	6010801006420	代替フロンの観測装置点検 調整	6	随意契約 (公募)	-	-	
19	太陽計測株式会社	6010801006420	トラップカラム用ヒーター他 の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	日本サーモ株式会社	5130001032941	地上オゾン校正装置の点 検調整及びオゾン標準ガス 発生器の校正	2	随意契約 (公募)	-	-	
21	日本サーモ株式会社	5130001032941	ランプフォトメータほかの購 入	1	随意契約 (少額)	-	-	
22	仲島建設株式会社	5360001013340	大気採取塔補修工事(与那 国島特別地域気象観測所)	2	随意契約 (少額)	-	-	
23	江藤電気株式会社	6012401012261	データ収録装置の購入(高 層気象台)	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
24	江藤電気株式会社	6012401012261	データ収録装置等の点検 校正	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
25	三興通商株式会社	9010401012072	オゾン用インターフェース の購入(単価契約)	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
26	株式会社鈴木商館	3011401003348	混合ガス容器の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
27	旭光通商株式会社	4011001006320	校正用ランプの購入(高層 気象台)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
28	株式会社吉野計測	9011501004918	ブリーツフィルタ他購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	3	国庫債務負担行為等	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大船渡市会計管理者	6000020032034	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務			担当部局庁	気象庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報基盤部気象衛星課			課長 長谷川昌樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化 施策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を提供する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、絶え間なく観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、アジア・太平洋の諸国へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	3,078	3,003	2,486	2,521				
		補正予算	-	-	2,332	61,447				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	61,447				
		前年度から繰越し	-	-	-	884				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 884	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	3,078	3,003	3,934	64,852				
		執行額	3,073	2,978	3,901	-				
		執行率(%)	100%	99%	99%	-				
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	99%	81%	-				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	静止気象衛星製作費	60,985								
	観測予報庁費	462								
	計	61,447								
活動内容 (アクティビ ティ)	台風・集中豪雨の監視・予測、航空機・船舶の安全航行等、国民の安全・安心の確保を目的として、気象衛星観測を実施する。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	72時間先の台風中心位 置の予報誤差(過去5年の 平均)を令和7年までに180 kmとする。	72時間先の台風中心位 置の予報誤差を、当該年を 含む過去5年間で平均した 値。	成果実績	km	207	207	204	-	-	
			目標値	km	-	200	-	-	180	
		達成度	%	96	96	88	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和4年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyokka/hyokka-report/r04report/r04shiryo1.pdf									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	着実な気象衛星観測の実 施	気象衛星観測(フルディ スク(全球)、10分毎) (可視画像×3種、近赤外 画像×3種、赤外画像×10 種)	活動実績	回/年	840,960	843,264	840,960	-	-	
当初見込み			回/年	840,960	843,264	840,960	840,960	840,960		

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	着実な気象衛星観測の実施	気象衛星観測(日本域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)		活動実績	回/年	3,363,840	3,373,056	3,363,840
当初見込み			回/年	3,363,840	3,373,056	3,363,840	3,363,840	3,363,840
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	着実な気象衛星観測の実施	気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)		活動実績	回/年	3,363,840	3,373,056	3,363,840
当初見込み			回/年	3,363,840	3,373,056	3,363,840	3,363,840	3,363,840
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	着実な気象衛星観測の実施	気象衛星観測データプロダクト処理・作成		活動実績	回/年	16,328,640	16,373,376	16,328,640
当初見込み			回/年	16,328,640	16,373,376	16,328,640	16,328,640	16,328,640
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込
	予算執行額(百万)／衛星データプロダクト処理・作成	単位当たりコスト	円	188	182	153	209	
		計算式	百万円/回	3073/16328640	2977/16373376	2486/16328640	3405/16328640	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html		
					該当箇所	P15(全体版)		
	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
	該当箇所							

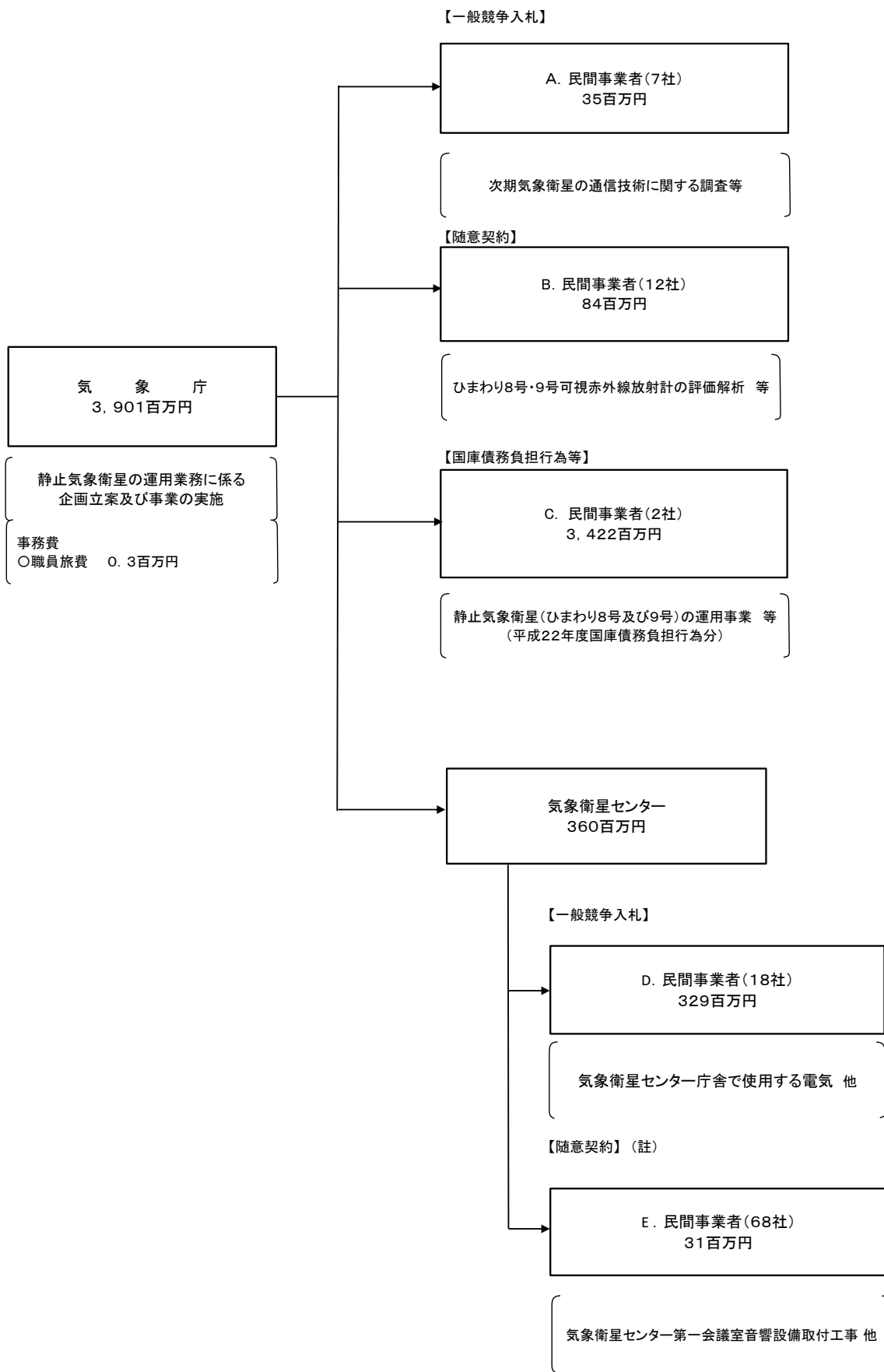
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
<p>平成28年度までは「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の別の2事業に分けていたが、外部有識者の所見を踏まえ、1事業に統合した。予算額及び執行額については、過去の実績分も含めて、従来の「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の合計額になるよう修正している。</p> <p>平成28年度までは「次期静止気象衛星整備」(平成28年度事業番号:0108)の中にひまわり8号・9号の運用に係る経費(公共施設等維持管理運営費)を含めていた。</p> <p>ひまわり8号・9号の整備が完了し運用段階に入ったことから、平成29年度からは運用に係る経費を本事業に移している。</p> <p>令和2年度から令和3年度にかけて、予算額が大幅に減額しているように見えるが、これはシステム関連経費がデジタル庁一括計上となったことに起因するものである。</p> <p>令和4年度は予算額が大幅に増額しているが、これは次期静止気象衛星の整備に関する経費を計上したことに起因するものである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	485	486	
平成24年度	516	517	
平成25年度	104	105	
平成26年度	102	103	
平成27年度	101	102	
平成28年度	109	110	
平成29年度	101		
平成30年度	102		
令和元年度	国土交通省 - 0098		
令和2年度	国土交通省 0100		
令和3年度	2021 国交 20 0104		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人 航空保安無線システム協会			B.三菱電機株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	次期気象衛星の通信技術に関する調査	26	雑役務費	ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等	77
計		26	計		77
C.気象衛星ひまわり運用事業株式会社			D.バンパーパワートレーディング合同会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	静止地球環境観測衛星の運用等事業	1,985	物件費	気象衛星センター庁舎で使用する電気	156.4
計		1,985	計		156.4
E.電子システム株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	気象衛星センター第一会議室音響設備取付工事	2.1			
計		2.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 航空保安無線システム協会	6010005012249	次期気象衛星の通信技術に関する調査	25.3	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-
2	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	8.6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	-
3	株式会社 紀伊國屋書店 東京営業本部	4011101005131	外国雑誌「アメリカ気象学会誌(オンライン)」他の購入(その2:令和3年4月1日)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	-
4	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	外付けHDDほかの購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	81.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等	76.5	随意契約 (公募)	1	--	-
2	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	静止気象衛星に関する懇談会事務作業支援	0.6	随意契約 (少額)	-	--	-
3	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	静止気象衛星に関する懇談会運営支援	0.3	随意契約 (少額)	-	--	-
4	株式会社吉川電機工業所	9013301012200	ハーネス用OAタップ増設ほか工事	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
5	株式会社東機システムサービス	3010401019131	屋内アクセスポイントほかの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
6	OKIクロステック株式会社	6010701001991	内線電話増設ほか工事	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
7	株式会社東機システムサービス	3010401019131	LANケーブルほかの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
8	株式会社モリイチ	2010001059074	デジタルカメラほかの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	-
9	株式会社ニュートリノ東京	4012401035495	図書「Geostationary Satellites Collocation」	0	随意契約 (少額)	-	--	-
10	株式会社三省堂書店	7010001016830	図書「体系的に学ぶ安全なWebアプリケーションの作り方」ほかの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象衛星ひまわり運用事業株式会社	9010001134705	静止地球環境観測衛星の運用等事業	1,985	国庫債務負担行為等	-	--	-
2	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	気象衛星データの利用技術開発に必要な模擬観測データ等作成	1,436.5	一般競争契約 (総合評価)	1	--	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バンブーパワート レーディング合同会 社	8010003028170	気象衛星センター庁舎で使 用する電気	156.4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.8%	-
2	株式会社東武	6370001021309	気象衛星センター電気設備 等の運転及び保守業務	28.6	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	商用通信衛星による静止 気象衛星画像データ配信 サービス提供	60.5	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
4	さくらインターネット 株式会社	3120001079845	インターネット等による静止 気象衛星画像データ配信 サービス提供	46.2	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
5	三菱重工冷熱株式 会社	1010701015344	気象衛星センター第一庁舎 冷凍機部品交換調整	11.1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	株式会社小川防災	3040001035071	気象衛星センター第一庁舎 ガス消火設備改修工事	6.5	一般競争契約 (最低価格)	7	66.6%	-
7	株式会社富士保安 警備	2010001027709	構内警備	4.5	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
8	有限会社総合ビルメ ンテナンス	3011102016005	気象衛星センター庁舎等清 掃	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	東京電化株式会社	4011401007034	気象衛星観測月報DVDの 作成・梱包・発送	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
10	三菱重工冷熱株式 会社	1010701015344	気象衛星センター第一庁舎 冷凍機設備点検整備	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電子システム株式 会社	3180001103384	気象衛星センター第一会議 室音響設備取付工事	2.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	井上事務機事務用 品株式会社	5012801000156	電子計算機の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	関東緑花株式会社	7012801000336	気象衛星センター構内危険 木の切詰、剪定及び構内 除草作業	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社祐エンジニ アリング	9011601007102	気象衛星センター防災監視 盤修理	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
5	関東緑花株式会社	7012801000336	旧気象衛星通信所構内整 備	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	第一整備工業株式 会社	8011401010133	気象衛星センター雨水枡等 の清掃	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
7	有限会社イナダオ フィスサプライ	7012702002266	ハードディスクの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
8	井上事務機事務用 品株式会社	5012801000156	電子計算機等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
9	有限会社イナダオ フィスサプライ	7012702002266	ソフトウェア(ライセンス)の 購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社ヒューリン クス	7010001122001	ソフトウェア(Mathematic a12.3J)の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							